

平成29年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	4
3	宮城県地域整備事業会計	6
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	7
(2)	予算額に対する決算額	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	11
(5)	経営状況の推移	12
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	13
(2)	予算額に対する決算額	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	17
(5)	経営状況の推移	18

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 1
(4)	財政状態	2 2
(5)	経営状況の推移	2 3

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	2 5
2	宮城県工業用水道事業会計	3 2
3	宮城県地域整備事業会計	3 9

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況> 4 5

宮 監 委 第 4 6 号
平成30年9月11日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	齋 藤 正 美
宮城県監査委員	す ど う 哲
宮城県監査委員	石 森 建 二
宮城県監査委員	成 田 由 加 里

平成29年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された，平成29年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。

I 審査の方法

審査に付された平成29年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

II 審査の結果

平成29年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、「III 意見」に述べるとおりである。

なお、今回の決算処理を行う過程において、平成28年度決算書の工業用水道事業会計の未処分利益剰余金の処分額の記載に誤りがあったことが判明し、平成29年度決算書の「VI 平成29年度宮城県工業用水道事業注記表」において、平成28年度決算書中の多くの関連箇所を訂正するに至ったことは、昨年度の審査の結果に影響を及ぼすことは無かったとはいえ、大変遺憾である。今後は、決算書で記載誤りが生じることのないよう、チェック体制の根本的な見直しなど内部統制の強化を図り、再発防止に努められたい。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 富谷市, 加美町 涌谷町, 美里町, 大和町, 大郷町 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町 利府町(17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに下回ったため、事業全体では64万m³減の9,363万m³となった。このことにより給水収益は、前年度に比べ2,647万円減の136億9,740万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）となっている。

当年度純利益は41億9,298万円で、前年度に比べ3億3,719万円の減益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では6億8,315万円、仙南・仙塩広域水道事業では35億983万円となっている。

なお、当年度純利益41億9,298万円に、その他未処分利益剰余金変動額44億9,178万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、86億8,477万円となっている。

(3) 意見

水道は、県民生活に不可欠な重要なライフラインであることから、水道用水供給事業には安全・安心な水道水の安定的かつ持続的な供給が常に求められている。一方、水道を取り巻く環境は大きく変化してきており、人口減少時代の到来に加えて節水意識の浸透による給水量及び料金収入の低下、高度経済成長時代に設置された施設・管路の老朽化による今後の膨大な更新費用の問題、組織内での技術継承の問題など、様々な課題が顕在化してきている。

こうした状況を受け、民間の力を最大限活用しながら、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体として効率的に運営しようとする上工下水一体官民連携運営（みやぎ型管理運営方式）の導入に向け、現在、準備が進められているところである。

これらを踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① みやぎ型管理運営方式は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、注目度は高い。同時に本事業は、水道というライフラインに関わるものであり、期間も20年という長期にわたる予定であることから、導入には利用者側の理解と信頼が不可欠である。今後、準備を進める際には、導入の前提条件となる水道法改正の状況も見ながら、県民や各市町村などに対し、進捗状況等を随時公開して説明を重ねるなど説明責任を十分に果たすとともに、民間事業者の最終的な選定には、慎重かつ万全を期されたい。

また、事業開始後の県には、品質や施設機能などをモニタリングするチェック機関としての役割が予定されているが、本事業の導入により、実務の知識・経験を持つ職員が年々減少し、組織として保有する技術力が低下していく事態が、これまで以上に懸念される場所である。みやぎ型管理運営方式の成功のためには、民間事業者側の確かな技術力がもちろん必要であるが、県側も技術力を維持・向上させ、しっかり監視とサポートをしていくことが重要と考えられることから、現場での実地研修の実施や人事ローテーションの工夫など県側の技術者・技術力を維持・向上させる具体的な枠組みについて、事業開始までに準備しておかれない。

- ② 安全・安心な水道水の供給のため、厳しい水質管理を行っているが、今後も引き続き、取水地や浄水場における絶え間ない水質監視はもとより、ほぼ毎年改正がなされる水道水質基準のフォローとその情報共有、効果的な薬品使用の研究、流域的な視点の下での関係各機関との十分な連携などにより、水質の維持管理には万全を期されたい。

また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備については万全を期すとともに、特に近年では、集中豪雨や超大型台風など過去に例のない自然災害が頻発していることから、様々な事態が発生する可能性を常に念頭に置きながら準備体制を強化されたい。

なお、こうした危機管理体制の強化の必要性は、次項の工業用水道事業においても同様である。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，塩竈市，多賀城市，富谷市 七ヶ浜町，利府町，大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市，大和町，大衡村，加美町 （4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、平成31年度まで企業債や他会計長期借入金の償還などの清算事務を行う。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、全ての事業で上回ったため、事業全体では234万 m^3 増の3,196万 m^3 となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万7,556 m^3 で供給能力25万8,500 m^3 の33.9%となり、前年度の31.4%から増加した。また、給水収益は、仙台圏工業用水道事業で平成29年4月から水道料金の引上げが行われたことにより、前年度に比べ1億4,947万円増の14億4,254万円となっている。

当年度純利益は2億9,998万円で、前年度に比べ8,945万円の増益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では5,969万円の純利益、仙台圏工業用水道事業では9,898万円の純利益、仙台北部工業用水道事業では1億1,940万円の純利益となった。仙南工業用水道事業では清算のため一般会計から補助金を受入れたことにより、2,189万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益2億9,998万円に、その他未処分利益剰余金変動額9,428万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億9,427万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙台湾地区や仙台北部中核工業団地等に立地する企業へ工業用水を供給し、それら地域の開発と県内産業の発展に寄与してきた。今後も引き続き、安定した供給と健全な経営が求められるところであるが、産業構造の変化や節水技術の向上により工業用水は需要が漸減しているため、近年の同事業は厳しい経営状況が続いており、しかも今後も工業用水需要の大きな回復は見込めない状況となっている。一方で、施設・設備の多くに老朽化が進んでおり、今後本格的な更新の時期を迎えていくことから、将来的には多額の更新費用の発生が不可避となっている。こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業は、仙台北部工業用水道事業が平成29年度末で5億円以上の累積欠損金を抱え、仙台圏工業用水道事業も平成28年度まで6期連続で純損失を計上していたなど、厳しい経営状況が続いている。みやぎ型管理運営方式の導入は、そうした経営状況の改善に向け大いに期待されるところであるが、並行して、過剰資産の整理を検討する必要がある。すなわち、給水能力に対する契約水量の割合を見たときに、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が41%、仙台北部工業用水道事業が35%にとどまっていることから、工業用水需要の大きな回復が見込めない今、現有資産は明らかに過剰となってしまっている状況にある。本事業の施設は、すでに一度改修工事を実施済の仙塩工業用水道事業を除き、仙台圏、仙台北部のいずれの工業用水道事業も施設建設から40～50年を経過してきており、今後、老朽化した施設の更新時期の到来とともに多額の更新費用が発生し、経営の大きな足かせとなるのは明らかであることから、施設の統廃合やダウンサイジングについての具体的な検討を進められたい。
- ② みやぎ型管理運営方式に関し、同方式は3事業を一体的に運営する全国初の試みであるとともに20年という長期の事業期間が予定されていることから、導入に当たっては利用者の理解と信頼を得られるよう十分に説明責任を果たしていく必要があること、また、民間事業者の最終的な選定には慎重かつ万全を期す必要があること、さらに、事業開始後に県がチェック機関としての役割をしっかりと果たしていけるよう、技術者・技術力を維持・向上させていく具体的な枠組みをあらかじめ準備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営や仙台港背後地における土地貸付及び売却等を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地に係る貸付収益が増加したため、前年度に比べ593万円増の5億1,263万円となった。

当年度純利益は2億8,508万円で、特別利益がなかったことから、前年度に比べ377万円の減益となった。

なお、前年度繰越欠損金3,723万円に、当年度純利益2億8,508万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億4,785万円となっている。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、土地区画整理事業が終了し、アウトレットモールや水族館が立地したのに加え、各種商業施設も開業し、高い集客力を有するに至っているが、平成28年に出された国の新しい観光ビジョンで東北観光の拠点として仙台市及び仙台空港を含む周辺エリアが復興観光拠点都市圏とされたのを受け、経済商工観光部が関係市町と共同で「仙台・松島観光復興拠点都市圏形成推進計画」を作成し、その中で仙台港周辺の賑わい創出も掲げるなどしていることから、地域全体のさらなる賑わい向上やインバウンド施策の推進等が課題となっている。こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」において民間企業や金融機関とともに様々な検討を重ねているが、賑わいのさらなる向上のためには、各種のイベントの開催などソフト面における充実と、看板、歩道、照明等の公共空間としての統一的整備や地区内を周遊できる移動手段の整備などハード面の充実とを両輪で展開していくことが重要と考えられる。今後、そうしたソフト、ハードの区分も含め、民間との役割分担を適切に進めながら、地方公営企業として事業化できる新たな具体的施策を早期に見出し、地域整備事業資金を効果的・効率的に投入されたい。なお、各種の取組を進めていく際には、知事部局や仙台市とも十分に協議、連携しながら進めていかれたい。

② アクセルの運営については、依然として赤字が続いているので、引き続き、空室への入居促進など利用率の向上を図りながら、事務経費の縮減に努め、赤字の縮減・解消を図られたい。なお、周辺環境が建設当時とは大きく変化してきていることから、施設の利用形態自体の根本的な見直しも、今後、検討していかれたい。

また、その建物は完成から約20年経過して全体に老朽化が進み、一方で仙台市の津波避難施設の指定を受けていることから計画的な補修等で建物を適切に保持していく必要がある。現在、1、2階を管理している知事部局と共同で速やかに建物の長期維持補修計画を作成するとともに、当該計画に基づき、数年間の具体的な維持補修予定を財政当局と協議されたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万3,552m³を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均19万2,981m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに減少した。

(単位：m³，%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度 1日平均給水量
給水業務 予 定 量 (A)	大 崎	22,717,600	22,775,040	22,046,400	21,973,000	22,001,720	
	仙南・仙塩	72,036,400	71,605,600	69,980,160	69,270,560	68,774,160	
	計	94,754,000	94,380,640	92,026,560	91,243,560	90,775,880	
給水業務 実 績 量 (B)	大 崎	23,501,653	23,506,396	23,302,645	23,227,362	23,196,485	63,552
	仙南・仙塩	73,561,500	72,975,970	71,588,642	71,046,318	70,438,244	192,981
	計	97,063,153	96,482,366	94,891,287	94,273,680	93,634,729	256,533
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大 崎	784,053	731,356	1,256,245	1,254,362	1,194,765	
	仙南・仙塩	1,525,100	1,370,370	1,608,482	1,775,758	1,664,084	
	計	2,309,153	2,101,726	2,864,727	3,030,120	2,858,849	
	増減(△)率	2.4	2.2	3.1	3.3	3.1	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は163億4,780万円であり、予算額160億6,089万円を2億8,691万円上回った。主な要因は、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額122億6,892万円に対し、決算額は117億7,608万円であり、4億5,027万円が不用額となっている。不用額の主なものは、負担金の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	16,060,896,000	16,347,807,761	0	0	286,911,761	16,578,536,791
事業費用	12,268,921,000	11,776,082,243	42,564,960	0	450,273,797	11,858,241,182

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は16億1,818万円であり、予算額17億7,528万円を1億5,710万円下回った。主な要因は、企業債の借入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額155億7,932万円に対し、決算額は113億7,621万円であり、翌年度繰越額37億8,209万円を除いた4億2,100万円が不用額となっている。繰越額は、岩沼市等高区・低区送水管敷設事業及び荒川水管橋等伸縮可撓管漏水対策事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資本的収入	1,775,284,000	1,618,180,815	0	0	△157,103,185	1,220,658,000
資本的支出	15,579,323,540	11,376,219,442	1,519,901,604	2,262,196,700	421,005,794	9,860,326,773

- ウ 企業債
借入限度額13億330万円に対し，借入額は11億7,020万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額50億円に対し，借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額2億7,700万円に対し，実購入額は7,243万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.1%は、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、41億5,768万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の98.3%は、長期前受金戻入収入である。

営業外費用の99.9%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、45億9,717万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別損失は、有形固定資産の除却費及び撤去工事費用である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、41億9,298万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	13,818,326	100.0
(1) 給水収益	13,697,409	99.1
(2) 受託工事収益	117,840	0.9
(3) その他営業収益	3,075	0.0
2 営業費用	9,660,640	69.9
(1) 原水及び浄水費	1,261,391	9.1
(2) 配水及び給水費	433,241	3.1
(3) 総係費	886,161	6.4
(4) 受託工事費	114,321	0.8
(5) 減価償却費	6,956,840	50.3
(6) 資産減耗費	8,683	0.1
営業利益	4,157,686	30.1
3 営業外収益	1,291,992	9.3
4 営業外費用	852,499	6.2
経常利益	4,597,179	33.3
5 特別利益	0	—
6 特別損失	404,191	2.9
当年度純利益	4,192,988	30.3
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	4,491,782	
当年度未処分利益剰余金	8,684,771	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の64.8%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金12億290万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が145億3,971万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,242億4,851万円であり、当年度未処分利益剰余金86億8,477万円と減債積立金3,840万円を合わせた利益剰余金は87億2,317万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円、%)

科目	金額	構成比
1 固定資産	197,479,508	92.3
(1)有形固定資産	138,650,547	64.8
(2)無形固定資産	58,828,960	27.5
2 流動資産	16,406,745	7.7
(1)現金預金	14,539,717	6.8
(2)未収金	1,582,400	0.7
(3)貯蔵品	266,667	0.1
(4)前払金	17,960	0.0
資産合計	213,886,253	100.0
3 固定負債	34,320,575	16.0
(1)企業債	33,724,836	15.8
(2)他会計借入金	592,714	0.3
(3)引当金	3,024	0.0
4 流動負債	8,636,712	4.0
(1)企業債	5,284,797	2.5
(2)他会計借入金	520,055	0.2
(3)未払金	2,633,812	1.2
(4)前受金	101,030	0.0
(5)引当金	37,106	0.0
(6)預り金	59,910	0.0
5 繰延収益	36,726,237	17.2
(1)長期前受金	56,043,648	26.2
(2)収益化累計額	△19,317,411	△9.0
負債合計	79,683,525	37.3
6 資本金	124,248,517	58.1
7 剰余金	9,954,210	4.7
(1)資本剰余金	1,231,036	0.6
(2)利益剰余金	8,723,173	4.1
資本合計	134,202,728	62.7
負債資本合計	213,886,253	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成29年度は、営業収益が前年度に比べ増加したことなどから、営業利益、経常利益は前年度を上回った。
当年度純利益は、特別利益がなかったことなどから、前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	15,115,238	15,091,804	14,002,787	13,758,529	13,818,326
営業費用	8,303,715	9,908,180	9,934,814	9,615,653	9,660,640
営業利益	6,811,523	5,183,623	4,067,973	4,142,876	4,157,686
経常利益	5,298,732	5,244,925	4,254,653	4,414,453	4,597,179
当年度純利益	5,275,882	5,081,558	4,392,874	4,530,185	4,192,988

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大崎広域水道事業	778,026	606,960	632,431	825,559	683,157
仙南・仙塩広域水道事業	4,497,855	4,474,597	3,760,443	3,704,626	3,509,830

イ 利益剰余金

平成29年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利益剰余金	5,275,882	10,357,440	9,474,432	8,923,059	8,723,173

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象39事業所に対して1日平均2万7,974 m^3 を供給した。
 仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、14事業所に対して1日平均3万9,057 m^3 を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、14事業所に対して1日平均2万525 m^3 を供給した。
 当年度の給水量は、前年度に比べ全ての事業で増加した。

(単位： m^3 ，%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 (A)	仙 塩	9,680,970	10,203,817	10,114,693	10,178,813	10,205,003	
	仙 台 圏	13,104,050	12,755,197	12,762,814	12,009,095	14,255,172	
	仙 台 北 部	6,547,030	6,627,275	7,324,389	7,426,247	7,491,063	
	計	29,332,050	29,586,289	30,201,896	29,614,155	31,951,238	
給 水 業 務 実 績 (B)	仙 塩	9,316,180	10,218,121	10,122,405	10,184,477	10,210,529	27,974
	仙 台 圏	13,458,604	12,755,197	12,763,013	12,009,427	14,255,694	39,057
	仙 台 北 部	6,567,520	6,676,911	7,327,198	7,426,247	7,491,546	20,525
	計	29,342,304	29,650,229	30,212,616	29,620,151	31,957,769	87,556
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (Δ) (B) - (A)	仙 塩	Δ 364,790	14,304	7,712	5,664	5,526	
	仙 台 圏	354,554	0	199	332	522	
	仙 台 北 部	20,490	49,636	2,809	0	483	
	計	10,254	63,940	10,720	5,996	6,531	
	増減(Δ)率	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は19億9,197万円であり、予算額19億7,605万円を1,592万円上回った。主な要因は、受託事業に伴う受託工事収益受入額が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額18億7,687万円に対し、決算額は16億5,670万円であり、翌年度繰越額31万円を除いた2億1,985万円が不用額となっている。繰越額は、大槻浄水場設備整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)
事 業 収 益	1,976,054,000	1,991,977,701	0	0	15,923,701	2,057,843,805
事 業 費 用	1,876,875,000	1,656,701,671	315,360	0	219,857,969	1,831,714,067

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は4億3,912万円であり、予算額3億2,530万円を1億1,382万円上回った。主な要因は、繰越事業に伴う工事負担金受入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額14億4,014万円に対し、決算額は8億5,694万円であり、翌年度繰越額4億134万円を除いた1億8,185万円が不用額となっている。繰越額は、大槻配水池耐震補強事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)
資 本 的 収 入	325,300,000	439,128,699	0	0	113,828,699	216,834,864
資 本 的 支 出	1,440,146,000	856,944,289	401,342,280	0	181,859,431	649,744,181

- ウ 企業債
借入限度額 3 億2, 530万円に対し，借入額は 2 億6, 050万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額10億円に対し，借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額700万円に対し，実購入額は181万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の93.7%は、受水企業への給水収益である。受託工事収益は、水管橋支承補強等に係る工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、17万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入収入及び事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れである。

営業外費用の85.4%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、3億1,545万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別損失の主なものは、旧管撤去工事費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億9,998万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,539,142	100.0
(1)給水収益	1,442,542	93.7
(2)受託工事収益	83,345	5.4
(3)その他営業収益	13,254	0.9
2 営業費用	1,538,966	100.0
(1)原水及び浄水費	309,819	20.1
(2)配水及び給水費	169,110	11.0
(3)総係費	115,839	7.5
(4)受託工事費	67,314	4.4
(5)減価償却費	870,118	56.5
(6)資産減耗費	6,765	0.4
営業利益	175	0.0
3 営業外収益	332,081	21.6
4 営業外費用	16,804	1.1
経常利益	315,452	20.5
5 特別利益	0	—
6 特別損失	15,470	1.0
当年度純利益	299,982	19.5
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	94,289	
当年度未処分利益剰余金	394,271	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の77.7%を占めている。

無形固定資産の主なものは、釜房ダム、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、工業用水道管移設工事に関する建設工事負担金8,415万円、国庫補助金2,246万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費及び修繕費である。現金預金が27億6,078万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は68億5,486万円であり、当年度未処分利益剰余金3億9,427万円と減債積立金2億1,909万円を合わせた利益剰余金は6億1,336万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,073,942	85.5
(1)有形固定資産	15,525,179	77.7
(2)無形固定資産	1,548,762	7.8
2 流動資産	2,900,859	14.5
(1)現金預金	2,760,787	13.8
(2)未収金	119,582	0.6
(3)貯蔵品	20,490	0.1
資産合計	19,974,802	100.0
3 固定負債	5,561,930	27.8
(1)企業債	1,050,141	5.3
(2)他会計借入金	4,511,789	22.6
4 流動負債	442,166	2.2
(1)企業債	87,702	0.4
(2)他会計借入金	98,787	0.5
(3)未払金	248,064	1.2
(4)引当金	6,594	0.0
(5)預り金	1,017	0.0
5 繰延収益	5,724,654	28.7
(1)長期前受金	15,255,089	76.4
(2)収益化累計額	△9,530,435	△47.7
負債合計	11,728,751	58.7
6 資本金	6,854,863	34.3
7 剰余金	1,391,187	7.0
(1)資本剰余金	777,823	3.9
(2)利益剰余金	613,363	3.1
資本合計	8,246,051	41.3
負債資本合計	19,974,802	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成29年度は、営業費用が前年度に比べ減少したことなどから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	1,251,753	1,301,253	1,349,055	1,519,007	1,539,142
営業費用	1,170,872	1,550,486	1,446,524	1,703,503	1,538,966
営業利益 (損失△)	80,880	△ 249,232	△ 97,469	△ 184,495	175
経常利益	247,419	219,877	347,785	193,123	315,452
当年度純利益	252,970	199,671	207,512	210,531	299,982

なお、事業別に見た当年度純利益 (損失) の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益 (損失△) の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
仙塩工業用水道事業	39,839	65,454	11,525	97,664	59,692
仙台圏工業用水道事業	△ 59,988	△ 102,790	△ 66,192	△ 80,839	98,989
仙台北部工業用水道事業	65,450	82,538	132,726	117,385	119,404
仙南工業用水道事業	207,668	154,469	129,452	76,322	21,894

イ 利益剰余金 (欠損金)

平成29年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利益剰余金 (欠損金△)	△ 194,983	4,688	212,200	418,044	613,363

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営

企業局が所管する3～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消や、テナントサービスの充実による入居維持に取り組んだ。

平成29年度末の入居状況は、貸付可能な32区画のうち27区画の入居となっており、入居率は84.4%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸 室 等				会 議 室		駐 車 場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益(円)	入居率 (%)	利用件数	収 益(円)	台数	収 益(円)
3 F	6	3	84.4	118	554,640	108	2,964,772
4 F	14	12					
5 F	12	12					
合計	32	27					

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

イ センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）の貸付

工業用地等造成事業会計の清算に伴い、一般会計から出資を受けた土地の貸付を行った。

貸付先は2団体で、収益は331,969,372円となっている。

ウ 仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付及び売却

土木部から有償管理換により取得した仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付及び売却を行った。

<みなと仙台ゆめタウン土地貸付・売却状況>

取得した物件 (A)		貸付済物件 (B)		売却済物件 (C)		処 分 面 積 (㎡) (D) = (B) + (C)	処 分 率 (%) (D) / (A)
面 積 (㎡) (区画数)	38,123.20 (19)	面 積 (㎡) (区画数)	23,521.56 (11)	面 積 (㎡) (区画数)	14,601.64 (8)	38,123.20 (19区画)	100.0

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億3,169万円であり、予算額5億2,851万円を318万円上回った。

事業費用については、予算額2億5,130万円に対し、決算額は2億4,475万円であり、654万円が不用額となっている。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 当 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
事業収益	528,510,000	531,698,440	0	3,188,440	534,210,665
事業費用	251,304,000	244,755,282	0	6,548,718	245,349,770

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は6億9,505万円であり、予算額6億9,506万円とほぼ同額となった。

資本的支出については、予算額2,507万円に対し、決算額は2,507万円であり、ほぼ同額となった。

(単位：円)

区 分	当 年 当 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
資本的収入	695,060,000	695,059,669	0	△ 331	607,882,480
資本的支出	25,073,000	25,072,550	0	450	0

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、センター地区の土地貸付料及び仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の土地貸付料である。

営業費用の主なものは、アクセルの管理運営委託費、減価償却費及び人件費である。

営業損益は、2億7,437万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、仙台港周辺地域賑わい創出事業に係る他会計補助金である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億8,508万円の利益となった。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は、2億8,508万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	512,632	100.0
(1) 運用資産収益	456,559	89.1
(2) 運用資金収益	15,532	3.0
(3) その他営業収益	40,540	7.9
2 営業費用	238,256	46.5
(1) 運用資産管理費	120,152	23.4
(2) 総係費	81,390	15.9
(3) 減価償却費	36,185	7.1
(4) 資産減耗費	434	0.1
(5) その他営業費用	93	0.0
営業利益	274,375	53.5
3 営業外収益	10,853	2.1
4 営業外費用	143	0.0
経常利益	285,085	55.6
5 特別利益	0	—
6 特別損失	0	—
当年度純利益	285,085	55.6
前年度繰越利益剰余金 (欠損金△)	△ 37,231	
当年度未処分利益剰余金	247,854	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の61.7%を占めている。

投資は、他会計に対する貸付金である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、アクセス入居者の光熱水費及び他会計補助金である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円であり、当年度未処分利益剰余金は2億4,785万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	11,623,961	66.5
(1) 有形固定資産	10,773,841	61.7
(2) 無形固定資産	383	0.0
(3) 投資	849,735	4.9
2 流動資産	5,846,702	33.5
(1) 現金預金	5,831,334	33.4
(2) 未収金	15,367	0.1
資産合計	17,470,663	100.0
3 固定負債	0	—
4 流動負債	453,478	2.6
(1) 未払金	10,935	0.1
(2) 前受金	30,255	0.2
(3) 預り金	406,843	2.3
(4) 引当金	5,445	0.0
負債合計	453,478	2.6
5 資本金	16,769,330	96.0
6 剰余金	247,854	1.4
(1) 利益剰余金	247,854	1.4
資本合計	17,017,184	97.4
負債資本合計	17,470,663	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成29年度は、前年度に比べ営業収益が増加したことから、営業利益、経常利益は前年度を上回ったが、特別利益がなかったことから、当年度純利益は前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	106,789	102,837	453,204	506,700	512,632
営業費用	221,929	227,821	253,435	237,572	238,256
営業利益 (損失△)	△ 115,140	△ 124,983	199,769	269,128	274,375
経常利益	253,532	231,471	223,233	268,860	285,085
当年度純利益 (損失△)	△ 622,151	226,721	223,233	288,860	285,085

イ 利益剰余金 (欠損金)

平成29年度末は、前年度繰越欠損金を当年度純利益が上回ったことから、利益剰余金を計上した。

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利益剰余金 (欠損金△)	△ 776,047	△ 549,326	△ 326,092	△ 37,231	247,854

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	16,060,896,000	16,347,807,761	0	0	286,911,761	16,578,536,791
1 営業収益	14,769,329,000	14,923,677,680	0	0	154,348,680	14,859,038,045
内 給水収益	14,609,699,000	14,793,202,280	0	0	183,503,280	14,821,799,220
内 受託工事収益	156,404,000	127,268,119	0	0	△ 29,135,881	32,751,953
内 その他営業収益	3,226,000	3,207,281	0	0	△ 18,719	4,486,872
2 営業外収益	1,291,567,000	1,424,130,081	0	0	132,563,081	1,265,464,467
内 受取利息及び配当金	1,300,000	1,902,250	0	0	602,250	2,186,345
内 他会計補助金	8,885,000	8,671,000	0	0	△ 214,000	16,877,000
内 消費税及び地方消費税還付金	0	131,686,300	0	0	131,686,300	0
内 長期前受金戻入	1,269,429,000	1,269,422,813	0	0	△ 6,187	1,233,591,377
内 雑収益	11,953,000	12,447,718	0	0	494,718	12,809,745
3 特別利益	0	0	0	0	0	454,034,279
内 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	13,720,076
内 その他特別利益	0	0	0	0	0	440,314,203
事業費用	12,268,921,000	11,776,082,243	42,564,960	0	450,273,797	11,858,241,182
1 営業費用	10,200,832,000	9,799,885,727	42,564,960	0	358,381,313	9,750,782,604
内 原水及び浄水費	1,614,505,440	1,351,810,329	29,646,000	0	233,049,111	1,337,326,362
内 配水及び給水費	552,952,000	467,788,953	0	0	85,163,047	552,149,468
内 総係費	909,821,560	891,055,410	0	0	18,766,150	878,542,666
内 受託工事費	156,404,000	123,467,558	12,918,960	0	20,017,482	31,861,935
内 減価償却費	6,956,842,000	6,956,840,349	0	0	1,651	6,936,492,062
内 資産減耗費	10,307,000	8,923,128	0	0	1,383,872	14,410,111
2 営業外費用	1,649,173,000	1,562,395,892	0	0	86,777,108	1,767,938,795
内 支払利息及び企業債取扱諸費	871,732,000	851,821,692	0	0	19,910,308	992,800,295
内 雑支出	890,000	676,000	0	0	214,000	703,000
内 消費税及び地方消費税	776,551,000	709,898,200	0	0	66,652,800	774,435,500
3 特別損失	411,416,000	413,800,624	0	0	△ 2,384,624	339,519,783
内 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	265,635,534
内 その他特別損失	411,416,000	413,800,624	0	0	△ 2,384,624	73,884,249
4 予備費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	1,775,284,000	1,618,180,815	0	0	△ 157,103,185	1,220,658,000
1 企 業 債	1,303,300,000	1,170,200,000	0	0	△ 133,100,000	748,700,000
2 国 庫 補 助 金	0	87,691,525	0	0	87,691,525	0
3 出 資 金	364,859,000	360,289,290	0	0	△ 4,569,710	466,506,000
4 他 会 計 補 助 金	107,125,000	0	0	0	△ 107,125,000	5,452,000
資 本 的 支 出	15,579,323,540	11,376,219,442	1,519,901,604	2,262,196,700	421,005,794	9,860,326,773
1 建 設 改 良 費	9,215,245,540	5,012,143,587	1,519,901,604	2,262,196,700	421,003,649	2,439,816,409
内						
建設改良工事費	9,191,275,554	4,998,393,702	1,518,781,604	2,262,196,700	411,903,548	2,397,455,618
固定資産購入費	14,507,986	10,619,429	1,120,000	0	2,768,557	41,235,238
内						
建設利息等	9,462,000	3,130,456	0	0	6,331,544	1,125,553
2 企 業 債 償 還 金	6,097,641,000	6,097,639,787	0	0	1,213	7,150,394,522
3 他会計からの長期借入償還金	266,437,000	266,436,068	0	0	932	270,115,842

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	13,818,326,382	100.0	3,014,790,984	100.0	10,803,535,398	100.0
内 給 水 収 益	13,697,409,671	99.1	2,922,164,495	96.9	10,775,245,176	99.7
内 受 託 工 事 収 益	117,840,854	0.9	89,550,632	3.0	28,290,222	0.3
内 其 他 営 業 収 益	3,075,857	0.0	3,075,857	0.1	0	-
2 営 業 費 用	9,660,640,015	69.9	2,332,834,838	77.4	7,327,805,177	67.8
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,261,391,049	9.1	560,571,083	18.6	700,819,966	6.5
内 配 水 及 び 給 水 費	433,241,633	3.1	152,603,257	5.1	280,638,376	2.6
内 総 係 費	886,161,309	6.4	274,172,279	9.1	611,989,030	5.7
内 受 託 工 事 費	114,321,813	0.8	87,242,213	2.9	27,079,600	0.3
内 減 価 償 却 費	6,956,840,349	50.3	1,254,626,594	41.6	5,702,213,755	52.8
内 資 産 減 耗 費	8,683,862	0.1	3,619,412	0.1	5,064,450	0.0
営 業 利 益	4,157,686,367	30.1	681,956,146	22.6	3,475,730,221	32.2
3 営 業 外 収 益	1,291,992,896	9.3	184,175,196	6.1	1,107,817,700	10.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,902,250	0.0	800,689	0.0	1,101,561	0.0
内 他 会 計 補 助 金	8,671,000	0.1	678,000	0.0	7,993,000	0.1
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,269,422,813	9.2	180,956,532	6.0	1,088,466,281	10.1
内 雑 収 益	11,996,833	0.1	1,739,975	0.1	10,256,858	0.1
4 営 業 外 費 用	852,499,732	6.2	111,873,713	3.7	740,626,019	6.9
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	851,821,692	6.2	111,873,713	3.7	739,947,979	6.8
内 雑 支 出	678,040	0.0	0	-	678,040	0.0
経 常 利 益	4,597,179,531	33.3	754,257,629	25.0	3,842,921,902	35.6
5 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
6 特 別 損 失	404,191,086	2.9	71,099,940	2.4	333,091,146	3.1
内 其 他 特 別 損 失	404,191,086	2.9	71,099,940	2.4	333,091,146	3.1
当 年 度 純 利 益	4,192,988,445	30.3	683,157,689	22.7	3,509,830,756	32.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,491,782,622		787,156,301		3,704,626,321	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,684,771,067		1,470,313,990		7,214,457,077	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	197,479,508,001	92.3	28,389,709,289	80.7	169,089,798,712	94.6
(1) 有 形 固 定 資 産	138,650,547,036	64.8	22,146,613,532	62.9	116,503,933,504	65.2
内 地 建 築 物	4,206,220,248	2.0	893,433,686	2.5	3,312,786,562	1.9
機 械 及 び 装 置	7,081,412,273	3.3	3,222,830,746	9.2	3,858,581,527	2.2
車 両 運 搬 具	114,631,440,614	53.6	13,608,619,962	38.7	101,022,820,652	56.5
船 舶	9,131,842,987	4.3	3,947,277,291	11.2	5,184,565,696	2.9
工 具 器 具 及 び 備 品	12,339,289	0.0	8,849,769	0.0	3,489,520	0.0
建 設 仮 勘 定	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	65,990,848	0.0	36,037,957	0.1	29,952,891	0.0
夕 ム 使 用 権	3,521,292,877	1.6	429,556,221	1.2	3,091,736,656	1.7
地 上 権	58,828,960,965	27.5	6,243,095,757	17.7	52,585,865,208	29.4
施 設 利 用 権	58,770,399,898	27.5	6,233,545,198	17.7	52,536,854,700	29.4
電 話 加 入 権	4,374,186	0.0	3,017,465	0.0	1,356,721	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	53,267,298	0.0	6,121,233	0.0	47,146,065	0.0
2 流 動 資 産	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
(1) 現 金 預 金	166,983	0.0	74,961	0.0	92,022	0.0
(2) 未 収 金 品	16,406,745,158	7.7	6,809,053,698	19.3	9,597,691,460	5.4
(3) 貯 蔵 品	14,539,717,627	6.8	6,323,344,734	18.0	8,216,372,893	4.6
(4) 前 払 金	1,582,400,018	0.7	448,646,715	1.3	1,133,753,303	0.6
資 産 合 計	266,667,513	0.1	37,062,249	0.1	229,605,264	0.1
3 固 定 負 債	17,960,000	0.0	0	-	17,960,000	0.0
(1) 企 業 債 権	213,886,253,159	100.0	35,198,762,987	100.0	178,687,490,172	100.0
(2) 他 会 計 借 入 金	34,320,575,023	16.0	5,670,681,372	16.1	28,649,893,651	16.0
(3) 引 当 金	33,724,836,913	15.8	5,670,681,372	16.1	28,054,155,541	15.7
内 職 退 職 給 付 引 当 金	592,714,110	0.3	0	-	592,714,110	0.3
4 流 動 負 債	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
(1) 企 業 債 権	8,636,712,758	4.0	1,804,697,763	5.1	6,832,014,995	3.8
(2) 他 会 計 借 入 金	5,284,797,030	2.5	714,031,184	2.0	4,570,765,846	2.6
(3) 未 払 金	520,055,869	0.2	0	-	520,055,869	0.3
(4) 前 受 金	2,633,812,885	1.2	974,705,499	2.8	1,659,107,386	0.9
(5) 引 当 金	101,030,000	0.0	93,100,000	0.3	7,930,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	37,106,000	0.0	17,280,000	0.0	19,826,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	31,281,000	0.0	14,568,000	0.0	16,713,000	0.0
(6) 預 り 金	5,825,000	0.0	2,712,000	0.0	3,113,000	0.0
5 繰 延 収 益	59,910,974	0.0	5,581,080	0.0	54,329,894	0.0
(1) 長 期 前 受 金	36,726,237,291	17.2	4,586,513,966	13.0	32,139,723,325	18.0
(2) 収 益 化 累 計 額	56,043,648,407	26.2	9,470,849,517	26.9	46,572,798,890	26.1
負 債 合 計	△19,317,411,116	△9.0	△4,884,335,551	△13.9	△14,433,075,565	△8.1
6 資 本 金	79,683,525,072	37.3	12,061,893,101	34.3	67,621,631,971	37.8
7 剰 余 金	124,248,517,512	58.1	21,487,052,913	61.0	102,761,464,599	57.5
(1) 資 本 剰 余 金	9,954,210,575	4.7	1,649,816,973	4.7	8,304,393,602	4.6
内 国 庫 補 助 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	1,115,872,110	0.5	139,485,108	0.4	976,387,022	0.5
他 会 計 補 助 金	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,723,173,988	4.1	1,508,716,911	4.3	7,214,457,077	4.0
減 債 積 立 金	8,684,771,067	4.1	1,470,313,990	4.2	7,214,457,077	4.0
資 本 合 計	38,402,921	0.0	38,402,921	0.1	0	-
負 債 資 本 合 計	134,202,728,087	62.7	23,136,869,886	65.7	111,065,858,201	62.2
	213,886,253,159	100.0	35,198,762,987	100.0	178,687,490,172	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	15,115,238,704	100.0	15,091,804,198	100.0	14,002,787,628	100.0	13,758,529,798	100.0	13,818,326,382	100.0
内 給 水 収 益	15,091,662,550	99.8	15,072,384,700	99.9	13,770,078,607	98.3	13,723,888,320	99.7	13,697,409,671	99.1
内 受 託 工 事 収 益	20,296,404	0.1	15,713,394	0.1	228,641,304	1.6	30,325,885	0.2	117,840,854	0.9
内 其 他 営 業 収 益	3,279,750	0.0	3,706,104	0.0	4,067,717	0.0	4,315,593	0.0	3,075,857	0.0
2 営 業 費 用	8,303,715,613	54.9	9,908,180,676	65.7	9,934,814,122	70.9	9,615,653,254	69.9	9,660,640,015	69.9
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,349,756,802	8.9	1,625,197,861	10.8	1,391,879,022	9.9	1,250,562,376	9.1	1,261,391,049	9.1
内 配 水 及 び 給 水 費	504,533,100	3.3	452,362,824	3.0	468,032,958	3.3	511,343,800	3.7	433,241,633	3.1
内 総 係 費	868,647,243	5.7	884,489,845	5.9	885,009,794	6.3	873,827,831	6.4	886,161,309	6.4
内 受 託 工 事 費	19,600,572	0.1	15,029,535	0.1	222,670,750	1.6	29,501,794	0.2	114,321,813	0.8
内 減 価 償 却 費	5,547,702,477	36.7	6,923,846,156	45.9	6,953,520,931	49.7	6,936,492,062	50.4	6,956,840,349	50.3
内 資 産 減 耗 費	12,641,899	0.1	7,254,455	0.0	13,700,667	0.1	13,925,391	0.1	8,683,862	0.1
内 其 他 営 業 費 用	833,520	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
営 業 利 益	6,811,523,091	45.1	5,183,623,522	34.3	4,067,973,506	29.1	4,142,876,544	30.1	4,157,686,367	30.1
3 営 業 外 収 益	133,065,245	0.9	1,363,250,592	9.0	1,338,636,092	9.6	1,276,285,040	9.3	1,291,992,896	9.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,167,610	0.0	7,966,202	0.1	8,937,163	0.1	2,186,345	0.0	1,902,250	0.0
内 他 会 計 補 助 金	116,201,000	0.8	62,911,000	0.4	40,440,000	0.3	16,877,000	0.1	8,671,000	0.1
内 長 期 前 受 金 戻 入 ※			1,275,664,959	8.5	1,255,862,752	9.0	1,233,591,377	9.0	1,269,422,813	9.2
内 雑 収 益	9,696,635	0.1	16,708,431	0.1	33,396,177	0.2	23,630,318	0.2	11,996,833	0.1
4 営 業 外 費 用	1,645,856,088	10.9	1,301,948,577	8.6	1,151,956,540	8.2	1,004,707,841	7.3	852,499,732	6.2
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,640,945,640	10.9	1,297,038,477	8.6	1,144,662,657	8.2	992,799,883	7.2	851,821,692	6.2
内 雑 支 出	4,910,448	0.0	4,910,100	0.0	7,293,883	0.1	11,907,958	0.1	678,040	0.0
経 常 利 益	5,298,732,248	35.1	5,244,925,537	34.8	4,254,653,058	30.4	4,414,453,743	32.1	4,597,179,531	33.3
5 特 別 利 益	102,627,920	0.7	0	—	269,743,676	1.9	454,034,279	3.3	0	—
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	13,720,076	0.1	0	—
内 其 他 特 別 利 益	102,627,920	0.7	0	—	269,743,676	1.9	440,314,203	3.2	0	—
6 特 別 損 失	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9	338,302,479	2.5	404,191,086	2.9
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—	265,635,534	1.9	0	—
内 其 他 特 別 損 失	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9	72,666,945	0.5	404,191,086	2.9
当 年 度 純 利 益	5,275,882,530	34.9	5,081,558,006	33.7	4,392,874,338	31.4	4,530,185,543	32.9	4,192,988,445	30.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 ※			5,275,882,530		5,081,558,006		4,392,874,338		4,491,782,622	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,275,882,530		10,357,440,536		9,474,432,344		8,923,059,881		8,684,771,067	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。2. 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	129.5	130.1	125.9	126.3	126.0	166.0	166.8	151.6	152.5	153.3
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.9	62.9	62.8	62.7	62.8	71.5	71.0	70.1	69.6	69.0
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.4	122.8	124.3	133.5	127.2	158.1	151.4	143.6	143.6	141.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	145.5	126.6	123.5	130.1	130.3	194.4	160.6	147.8	147.2	147.6
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	42.1	36.7	34.6	33.5	30.8	91.0	79.0	76.6	66.2	56.1
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	102.0	73.2	66.5	67.4	62.7	212.8	149.5	129.8	111.0	93.1
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.7	89.3	87.7	85.9	85.0	98.2	101.5	100.4	99.0	98.4
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	860,612	860,574	860,516	857,445	891,804	2,599,891	2,580,961	2,385,540	2,362,960	2,423,652
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	112,178	112,062	108,516	108,465	112,509	431,658	430,372	361,474	359,989	371,560

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
事業収益	1,976,054,000	1,991,977,701	0	0	15,923,701	2,057,843,805	
1 営業収益	1,647,322,000	1,662,274,132	0	0	14,952,132	1,640,528,444	
内訳							
給水収益	1,557,188,000	1,557,946,184	0	0	758,184	1,396,515,144	
受託工事収益	73,318,000	90,013,334	0	0	16,695,334	203,681,650	
その他営業収益	16,816,000	14,314,614	0	0	△ 2,501,386	40,331,650	
2 営業外収益	328,732,000	329,703,569	0	0	971,569	395,878,739	
内訳							
受取利息及び配当金	200,000	345,641	0	0	145,641	344,066	
他会計補助金	22,055,000	22,055,000	0	0	0	76,839,000	
長期前受金戻入	303,198,000	303,914,604	0	0	716,604	311,237,316	
雑収益	3,279,000	3,388,324	0	0	109,324	7,458,357	
3 特別利益	0	0	0	0	0	21,436,622	
内訳							
その他特別利益	0	0	0	0	0	21,436,622	
事業費用	1,876,875,000	1,656,701,671	315,360	0	219,857,969	1,831,714,067	
1 営業費用	1,740,790,000	1,582,984,687	315,360	0	157,489,953	1,759,164,586	
内訳							
原水及び浄水費	355,641,560	334,025,389	0	0	21,616,171	337,061,819	
配水及び給水費	221,847,440	182,560,818	0	0	39,286,622	215,999,925	
総係費	121,426,000	116,693,866	0	0	4,732,134	136,578,483	
受託工事費	160,903,000	72,699,120	0	0	88,203,880	194,296,320	
減価償却費	872,581,000	870,118,171	0	0	2,462,829	873,106,071	
資産減耗費	8,391,000	6,887,323	315,360	0	1,188,317	2,121,968	
2 営業外費用	114,038,000	57,061,453	0	0	56,976,547	68,250,496	
内訳							
支払利息及び企業債取扱諸費	23,209,000	14,348,853	0	0	8,860,147	18,127,734	
消費税及び地方消費税	90,829,000	42,712,600	0	0	48,116,400	50,048,800	
雑支出	0	0	0	0	0	73,962	
3 特別損失	20,747,000	16,655,531	0	0	4,091,469	4,298,985	
内訳							
その他特別損失	20,747,000	16,655,531	0	0	4,091,469	4,298,985	
4 予備費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	325,300,000	439,128,699	0	0	113,828,699	216,834,864
1 企 業 債	325,300,000	260,500,000	0	0	△ 64,800,000	94,200,000
2 国 庫 補 助 金	0	22,468,475	0	0	22,468,475	0
3 工 事 負 担 金	0	156,160,224	0	0	156,160,224	122,634,864
資 本 的 支 出	1,440,146,000	856,944,289	401,342,280	0	181,859,431	649,744,181
1 建 設 改 良 費	1,214,013,000	630,814,597	401,342,280	0	181,856,123	331,966,328
内 建 設 改 良 工 事 費	1,214,001,000	630,814,597	401,342,280	0	181,844,123	331,908,318
訳 固 定 資 産 購 入 費	12,000	0	0	0	12,000	58,010
2 企 業 債 償 還 金	121,369,000	121,366,392	0	0	2,608	201,488,203
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	1,408,800
4 他会計からの長期借入金償還金	104,764,000	104,763,300	0	0	700	114,880,850

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	
1 営 業 収 益	1,539,142,781	100.0	553,882,149	100.0	516,845,304	100.0	468,415,328	100.0	0	
内 給 水 収 益	1,442,542,826	93.7	553,598,332	99.9	420,529,166	81.4	468,415,328	100.0	0	
内 受 託 工 事 収 益	83,345,680	5.4	0	—	83,345,680	16.1	0	—	0	
内 所 の 他 営 業 収 益	13,254,275	0.9	283,817	0.1	12,970,458	2.5	0	—	0	
2 営 業 費 用	1,538,966,894	100.0	620,506,886	112.0	496,938,867	96.1	421,521,141	90.0	0	
内 原 水 及 び 浄 水 費	309,819,007	20.1	105,520,513	19.1	134,484,450	26.0	69,814,044	14.9	0	
内 配 水 及 び 給 水 費	169,110,589	11.0	91,241,630	16.5	41,328,305	8.0	36,540,654	7.8	0	
内 総 係 費	115,839,498	7.5	50,495,164	9.1	45,108,032	8.7	20,236,302	4.3	0	
内 受 託 工 事 費	67,314,000	4.4	0	—	67,314,000	13.0	0	—	0	
内 減 価 償 却 費	870,118,171	56.5	369,990,043	66.8	207,147,511	40.1	292,980,617	62.5	0	
内 資 産 減 耗 費	6,765,629	0.4	3,259,536	0.6	1,556,569	0.3	1,949,524	0.4	0	
営 業 利 益 (損 失 △)	175,887	0.0	△ 66,624,737	—	19,906,437	3.9	46,894,187	10.0	0	
3 営 業 外 収 益	332,081,080	21.6	154,263,199	27.9	81,643,852	15.8	74,119,029	15.8	22,055,000	
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	345,641	0.0	104,022	0.0	130,596	0.0	111,023	0.0	0	
内 他 会 計 補 助 金	22,055,000	1.4	0	—	0	—	0	—	22,055,000	
内 長 期 前 受 金 戻 入	303,914,604	19.7	151,752,065	27.4	80,148,661	15.5	72,013,878	15.4	0	
内 雑 収 益	5,765,835	0.4	2,407,112	0.4	1,364,595	0.3	1,994,128	0.4	0	
4 営 業 外 費 用	16,804,412	1.1	14,977,489	2.7	57,962	0.0	1,608,448	0.3	160,513	
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,348,853	0.9	12,521,930	2.3	57,962	0.0	1,608,448	0.3	160,513	
内 雑 支 出	2,455,559	0.2	2,455,559	0.4	0	—	0	—	0	
経 常 利 益	315,452,555	20.5	72,660,973	13.1	101,492,327	19.6	119,404,768	25.5	21,894,487	
5 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
6 特 別 損 失	15,470,491	1.0	12,968,000	2.3	2,502,491	0.5	0	—	0	
内 所 の 他 特 別 損 失	15,470,491	1.0	12,968,000	2.3	2,502,491	0.5	0	—	0	
当 年 度 純 利 益	299,982,064	19.5	59,692,973	10.8	98,989,836	19.2	119,404,768	25.5	21,894,487	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		476,445,012		202,542,714		△ 646,394,613		△ 32,593,113	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	94,289,924		89,490,286		4,799,638		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	394,271,988		625,628,271		306,332,188		△ 526,989,845		△ 10,698,626	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
1 固 定 資 産	17,073,942,276	85.5	7,436,713,653	88.7	3,269,367,684	76.0	6,367,860,939	87.3	0
(1)有 形 固 定 資 産	15,525,179,471	77.7	7,436,404,987	88.7	3,094,925,520	72.0	4,993,848,964	68.5	0
内 地 産	1,383,302,718	6.9	490,206,351	5.8	788,479,021	18.3	104,617,346	1.4	0
内 建 物	517,605,058	2.6	331,765,015	4.0	92,008,752	2.1	93,831,291	1.3	0
内 構 築 物	12,273,583,492	61.4	5,843,049,798	69.7	1,793,032,396	41.7	4,637,501,298	63.6	0
内 機 械 及 び 装 置	977,967,129	4.9	541,455,681	6.5	291,489,164	6.8	145,022,284	2.0	0
内 車 両 運 搬 具	2,065,360	0.0	1,920,360	0.0	0	—	145,000	0.0	0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	577,711	0.0	64,200	0.0	260,344	0.0	253,167	0.0	0
内 建 設 仮 勘 定	370,078,003	1.9	227,943,582	2.7	129,655,843	3.0	12,478,578	0.2	0
(2)無 形 固 定 資 産	1,548,762,805	7.8	308,666	0.0	174,442,164	4.1	1,374,011,975	18.8	0
内 ダ ム 使 用 権	1,403,383,801	7.0	0	—	30,031,637	0.7	1,373,352,164	18.8	0
内 地 上 権	511,411	0.0	0	—	0	—	511,411	0.0	0
内 施 設 利 用 権	144,221,942	0.7	0	—	144,221,942	3.4	0	—	0
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—	0
内 そ の 他 無 形 固 定 資 産	453,551	0.0	166,866	0.0	138,285	0.0	148,400	0.0	0
2 流 動 資 産	2,900,859,855	14.5	947,710,124	11.3	1,030,464,852	24.0	922,681,965	12.7	2,914
(1)現 金 預 金	2,760,787,766	13.8	843,644,854	10.1	1,014,597,920	23.6	902,542,078	12.4	2,914
(2)未 収 金	119,582,003	0.6	92,528,093	1.1	15,301,932	0.4	11,751,978	0.2	0
(3)貯 蔵 品	20,490,086	0.1	11,537,177	0.1	565,000	0.0	8,387,909	0.1	0
資 産 合 計	19,974,802,131	100.0	8,384,423,777	100.0	4,299,832,536	100.0	7,290,542,904	100.0	2,914
3 固 定 負 債	5,561,930,740	27.8	2,209,962,991	26.4	580,381,009	13.5	2,768,418,327	38.0	3,168,413
(1)企 業 債	1,050,141,620	5.3	1,010,838,198	12.1	36,135,009	0.8	0	—	3,168,413
(2)他 会 計 借 入 金	4,511,789,120	22.6	1,199,124,793	14.3	544,246,000	12.7	2,768,418,327	38.0	0
4 流 動 負 債	442,166,124	2.2	253,063,850	3.0	74,496,197	1.7	107,072,950	1.5	7,533,127
(1)企 業 債	87,702,717	0.4	79,249,009	0.9	270,581	0.0	650,000	0.0	7,533,127
(2)他 会 計 借 入 金	98,787,662	0.5	34,524,420	0.4	0	—	64,263,242	0.9	0
(3)未 払 金	248,064,371	1.2	135,965,421	1.6	70,269,412	1.6	41,829,538	0.6	0
(5)引 当 金	6,594,000	0.0	3,325,000	0.0	2,950,000	0.1	319,000	0.0	0
内 賞 与 引 当 金	5,557,000	0.0	2,803,000	0.0	2,486,000	0.1	268,000	0.0	0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	1,037,000	0.0	522,000	0.0	464,000	0.0	51,000	0.0	0
(6)預 り 金	1,017,374	0.0	0	—	1,006,204	0.0	11,170	0.0	0
5 繰 延 収 益	5,724,654,167	28.7	3,077,496,384	36.7	1,137,201,851	26.4	1,509,955,932	20.7	0
(1)長 期 前 受 金	15,255,089,340	76.4	7,780,280,608	92.8	3,894,827,844	90.6	3,579,980,888	49.1	0
(2)収 益 化 累 計 額	△9,530,435,173	△47.7	△4,702,784,224	△56.1	△2,757,625,993	△64.1	△2,070,024,956	△28.4	0
負 債 合 計	11,728,751,031	58.7	5,540,523,225	66.1	1,792,079,057	41.7	4,385,447,209	60.2	10,701,540
6 資 本 金	6,854,863,270	34.3	1,725,917,401	20.6	1,802,609,640	41.9	3,326,336,229	45.6	0
7 剰 余 金	1,391,187,830	7.0	1,117,983,151	13.3	705,143,839	16.4	△421,240,534	△5.8	△10,698,626
(1)資 本 剰 余 金	777,823,908	3.9	277,568,536	3.3	394,506,061	9.2	105,749,311	1.5	0
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.2	168,877,755	2.0	242,096,692	5.6	25,675,067	0.4	0
内 工 事 負 担 金	335,574,394	1.7	108,690,781	1.3	146,809,369	3.4	80,074,244	1.1	0
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—	0
(2)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	613,363,922	3.1	840,414,615	10.0	310,637,778	7.2	△526,989,845	△7.2	△10,698,626
内 減 債 積 立 金	219,091,934	1.1	214,786,344	2.6	4,305,590	0.1	0	—	0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	394,271,988	2.0	625,628,271	7.5	306,332,188	7.1	△526,989,845	△7.2	△10,698,626
資 本 合 計	8,246,051,100	41.3	2,843,900,552	33.9	2,507,753,479	58.3	2,905,095,695	39.8	△10,698,626
負 債 資 本 合 計	19,974,802,131	100.0	8,384,423,777	100.0	4,299,832,536	100.0	7,290,542,904	100.0	2,914

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円, %)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,251,753,433	100.0	1,301,253,816	100.0	1,349,055,144	100.0	1,519,007,883	100.0	1,539,142,781	100.0
内 訳										
給 水 収 益	1,246,911,512	99.6	1,269,057,588	97.5	1,301,544,442	96.5	1,293,069,640	85.1	1,442,542,826	93.7
受 託 工 事 収 益	0	—	11,184,800	0.9	3,740,000	0.3	188,594,120	12.4	83,345,680	5.4
そ の 他 営 業 収 益	4,841,921	0.4	21,011,428	1.6	43,770,702	3.2	37,344,123	2.5	13,254,275	0.9
2 営 業 費 用	1,170,872,863	93.5	1,550,486,003	119.2	1,446,524,217	107.2	1,703,503,127	112.1	1,538,966,894	100.0
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	305,738,188	24.4	334,029,524	25.7	299,634,632	22.2	312,604,441	20.6	309,819,007	20.1
配 水 及 び 給 水 費	113,311,637	9.1	126,336,906	9.7	114,800,277	8.5	200,067,693	13.2	169,110,589	11.0
総 係 費	132,632,456	10.6	145,922,242	11.2	145,615,105	10.8	135,743,087	8.9	115,839,498	7.5
受 託 工 事 費	0	—	10,168,000	0.8	3,400,000	0.3	179,904,000	11.8	67,314,000	4.4
減 価 償 却 費	615,831,622	49.2	932,417,978	71.7	882,937,028	65.4	873,106,071	57.5	870,118,171	56.5
資 産 減 耗 費	3,358,960	0.3	1,611,353	0.1	137,175	0.0	2,077,835	0.1	6,765,629	0.4
営 業 利 益 (損 失 △)	80,880,570	6.5	△ 249,232,187	—	△ 97,469,073	—	△ 184,495,244	—	175,887	0.0
3 営 業 外 収 益	205,827,441	16.4	497,576,666	38.2	472,373,396	35.0	403,907,126	26.6	332,081,080	21.6
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	948,352	0.1	1,250,355	0.1	1,373,498	0.1	344,066	0.0	345,641	0.0
他 会 計 補 助 金	199,466,000	15.9	156,551,000	12.0	133,818,000	9.9	76,839,000	5.1	22,055,000	1.4
長 期 前 受 金 戻 入 ※			337,282,108	25.9	330,804,470	24.5	311,237,316	20.5	303,914,604	19.7
雑 収 益	5,413,089	0.4	2,493,203	0.2	6,377,428	0.5	15,486,744	1.0	5,765,835	0.4
4 営 業 外 費 用	39,288,302	3.1	28,467,168	2.2	27,119,051	2.0	26,288,169	1.7	16,804,412	1.1
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,438,643	2.9	28,467,168	2.2	23,062,234	1.7	18,127,734	1.2	14,348,853	0.9
雑 支 出	2,849,659	0.2	0	—	4,056,817	0.3	8,160,435	0.5	2,455,559	0.2
経 常 利 益	247,419,709	19.8	219,877,311	16.9	347,785,272	25.8	193,123,713	12.7	315,452,555	20.5
5 特 別 利 益	16,900,786	1.4	0	—	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4	0	—
内 訳										
固 定 資 産 売 却 益	151,394	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	16,749,392	1.3	0	—	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4	0	—
6 特 別 損 失	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6	151,505,186	11.2	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	7,105,468	0.5	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6	144,399,718	10.7	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0
当 年 度 純 利 益	252,970,845	20.2	199,671,390	15.3	207,512,567	15.4	210,531,670	13.9	299,982,064	19.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 447,953,931		△ 194,983,086		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 ※			0		4,688,304		104,662,379		94,289,924	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 194,983,086		4,688,304		212,200,871		315,194,049		394,271,988	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。 2. 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	28,242,572,692	95.1	18,532,932,077	91.0	17,927,518,089	89.3	17,286,379,924	87.7	17,073,942,276	85.5
(1)有形固定資産	25,935,328,794	87.4	16,756,298,170	82.3	16,226,230,714	80.8	15,661,320,029	79.4	15,525,179,471	77.7
内 地 建 物	1,378,159,773	4.6	1,378,159,773	6.8	1,383,302,718	6.9	1,383,302,718	7.0	1,383,302,718	6.9
構 築 物	936,960,218	3.2	595,374,023	2.9	571,899,958	2.8	544,713,182	2.8	517,605,058	2.6
機 械 及 び 装 置	20,430,089,817	68.8	13,636,618,324	67.0	13,006,521,645	64.8	12,553,339,956	63.7	12,273,583,492	61.4
車 両 運 搬 具	3,132,572,820	10.6	996,636,721	4.9	1,011,912,852	5.0	951,884,725	4.8	977,967,129	4.9
工 具 器 具 及 び 備 品	2,889,300	0.0	3,422,100	0.0	4,304,200	0.0	3,184,780	0.0	2,065,360	0.0
建 設 仮 勘 定	2,700,547	0.0	611,125	0.0	592,969	0.0	581,131	0.0	577,711	0.0
(2)無形固定資産	51,956,319	0.2	145,476,104	0.7	247,696,372	1.2	224,313,537	1.1	370,078,003	1.9
ダ ム 使 用 権	2,307,243,898	7.8	1,776,633,907	8.7	1,701,287,375	8.5	1,625,059,895	8.2	1,548,762,805	7.8
地 上 権	2,128,757,141	7.2	1,608,491,452	7.9	1,540,122,235	7.7	1,471,753,018	7.5	1,403,383,801	7.0
施 設 利 用 権	1,848,406	0.0	0	—	774,997	0.0	678,009	0.0	511,411	0.0
電 話 加 入 権	174,352,661	0.6	166,261,220	0.8	158,914,794	0.8	151,568,368	0.8	144,221,942	0.7
そ の 他 無 形 固 定 資 産	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
2 流動資産	2,093,590	0.0	1,689,135	0.0	1,283,249	0.0	868,400	0.0	453,551	0.0
(1)現金預金	1,447,032,349	4.9	1,829,165,413	9.0	2,149,089,923	10.7	2,426,883,878	12.3	2,900,859,855	14.5
(2)未収金	1,405,196,419	4.7	1,781,510,806	8.7	1,998,172,188	10.0	2,289,155,722	11.6	2,760,787,766	13.8
(3)貯蔵品	21,258,719	0.1	25,040,307	0.1	63,377,428	0.3	117,425,853	0.6	119,582,003	0.6
(4)前払金	19,863,211	0.1	20,334,300	0.1	20,300,307	0.1	20,302,303	0.1	20,490,086	0.1
資 産 合 計	714,000	0.0	2,280,000	0.0	67,240,000	0.3	0	—	0	—
3 固定負債	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0	19,713,263,802	100.0	19,974,802,131	100.0
(1)企業債	392,843,128	1.3	5,851,519,864	28.7	5,619,850,811	28.0	5,487,921,119	27.8	5,561,930,740	27.8
(2)他会計借入金	392,843,128	1.3	1,021,298,932	5.0	904,510,729	4.5	877,344,337	4.5	1,050,141,620	5.3
4 流動負債	0	—	4,830,220,932	23.7	4,715,340,082	23.5	4,610,576,782	23.4	4,511,789,120	22.6
(1)企業債	133,960,549	0.5	690,574,464	3.4	658,783,810	3.3	417,766,151	2.1	442,166,124	2.2
(2)他会計借入金	—	—	312,533,339	1.5	201,488,203	1.0	121,366,392	0.6	87,702,717	0.4
(3)未払金	—	—	113,764,994	0.6	114,880,850	0.6	104,763,300	0.5	98,787,662	0.5
(4)前受金	125,948,275	0.4	254,818,338	1.3	272,371,518	1.4	168,478,544	0.9	248,064,371	1.2
(5)引当金	6,820,968	0.0	0	—	50,716,195	0.3	0	—	0	—
内 賞 与 引 当 金	0	—	8,444,000	0.0	8,842,000	0.0	8,628,000	0.0	6,594,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	—	—	7,164,000	0.0	7,431,000	0.0	7,267,000	0.0	5,557,000	0.0
(6)預り金	—	—	1,280,000	0.0	1,411,000	0.0	1,361,000	0.0	1,037,000	0.0
5 繰延収益	1,191,306	0.0	1,013,793	0.0	10,485,044	0.1	14,529,915	0.1	1,017,374	0.0
(1)長期前受金	—	—	6,291,978,363	30.9	6,062,436,025	30.2	5,861,507,496	29.7	5,724,654,167	28.7
(2)収益化累計額	—	—	15,033,732,592	73.8	15,041,581,251	74.9	15,130,745,190	76.8	15,255,089,340	76.4
負 債 合 計	—	—	△8,741,754,229	△42.9	△8,979,145,226	△44.7	△9,269,237,694	△47.0	△9,530,435,173	△47.7
6 資本	526,803,677	1.8	12,834,072,691	63.0	12,341,070,646	61.5	11,767,194,766	59.7	11,728,751,031	58.7
(1)資本金	13,031,491,928	43.9	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6	6,750,200,891	34.2	6,854,863,270	34.3
(2)借入資本	6,745,512,587	22.7	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6	6,750,200,891	34.2	6,854,863,270	34.3
内 企 業 債	6,285,979,341	21.2	0	—	0	—	0	—	0	—
内 他 会 計 借 入 金	1,229,331,393	4.1	0	—	0	—	0	—	0	—
7 剰余金	5,056,647,948	17.0	0	—	0	—	0	—	0	—
(1)資本金剰余金	16,131,309,436	54.3	782,512,212	3.8	990,024,779	4.9	1,195,868,145	6.1	1,391,187,830	7.0
内 庫 庫 補 助 金	16,326,292,522	55.0	777,823,908	3.8	777,823,908	3.9	777,823,908	3.9	777,823,908	3.9
内 県 補 助 金	8,458,411,547	28.5	436,649,514	2.1	436,649,514	2.2	436,649,514	2.2	436,649,514	2.2
内 他 会 計 補 助 金	734,513,000	2.5	0	—	0	—	0	—	0	—
内 工 事 負 担 金	52,581,000	0.2	0	—	0	—	0	—	0	—
内 受 贈 財 産 評 価 額	6,821,217,661	23.0	335,574,394	1.6	335,574,394	1.7	335,574,394	1.7	335,574,394	1.7
内 受 贈 財 産 評 価 額	253,969,314	0.9	0	—	0	—	0	—	0	—
内 受 贈 財 産 評 価 額	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1	418,044,237	2.1	613,363,922	3.1
内 減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—	102,850,188	0.5	219,091,934	1.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1	315,194,049	1.6	394,271,988	2.0
資 本 合 計	29,162,801,364	98.2	7,528,024,799	37.0	7,735,537,366	38.5	7,946,069,036	40.3	8,246,051,100	41.3
負 債 資 本 合 計	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0	19,713,263,802	100.0	19,974,802,131	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	55.3	54.3	54.3	54.2	54.2	23.6	23.0	23.0	23.1	29.5	63.0	62.9	62.5	62.5	62.5
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	13.7	15.8	14.3	15.9	13.9	25.1	22.3	19.8	23.0	23.1	27.4	28.0	26.8	30.2	25.4
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.3	109.8	101.6	115.6	109.2	84.4	80.2	87.2	88.2	120.4	118.7	120.1	132.8	127.7	128.2
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	114.5	86.9	94.2	90.4	89.3	84.1	62.8	72.7	63.9	100.9	122.8	104.9	115.9	110.1	111.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.6	26.5	25.6	20.4	18.2	2.0	1.7	1.7	1.8	1.2	45.5	21.1	11.8	4.5	1.1
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	98.6	32.7	33.9	26.6	24.2	4.1	2.0	2.2	2.3	2.3	66.2	29.5	18.0	7.0	1.8
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.4	96.4	95.6	92.7	91.5	88.0	80.0	79.7	79.4	77.4	98.8	98.5	95.1	91.8	88.6
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,863, 236	2,043, 624	2,024, 481	2,036, 895	2,042, 106	1,495, 400	1,417, 244	1,418, 113	1,501, 178	2,036, 528	3,283, 760	3,338, 456	3,663, 599	3,713, 124	7,491, 546
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	103,050	111,147	110,012	110,504	110,776	35,875	34,895	37,461	39,238	61,929	206,813	210,137	229,053	231,995	468,415

3 宮城県地域整備事業会計
 (1) 予算額に対する決算額
 ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A), 支出 (A-B-C)	
事業収益	528,510,000	531,698,440	0	3,188,440	534,210,665
1 営業収益	518,130,000	519,444,934	0	1,314,934	513,382,037
内 運用資産収益	460,473,000	460,670,338	0	197,338	450,970,595
内 運用資金収益	15,535,000	15,532,928	0	△ 2,072	20,234,187
内 其他営業収益	42,122,000	43,241,668	0	1,119,668	42,177,255
2 営業外収益	10,380,000	12,253,506	0	1,873,506	828,628
内 受取利息及び配当金	400,000	804,084	0	404,084	828,628
内 他会計補助金	9,980,000	9,979,200	0	△ 800	0
内 消費税及び地方消費税還付金	0	1,394,284	0	1,394,284	0
内 雑収益	0	75,938	0	75,938	0
3 特別利益	0	0	0	0	20,000,000
事業費用	251,304,000	244,755,282	0	6,548,718	245,349,770
1 営業費用	247,554,000	243,930,182	0	3,623,818	243,699,470
内 運用資産管理費	127,774,000	124,909,010	0	2,864,990	122,623,663
内 総係費	83,046,000	82,288,747	0	757,253	84,146,309
内 減価償却費	36,233,000	36,185,057	0	47,943	36,929,498
内 資産減耗費	407,000	453,840	0	△ 46,840	0
内 其他営業費用	94,000	93,528	0	472	0
2 営業外費用	3,750,000	825,100	0	2,924,900	1,650,300
内 消費税及び地方消費税	3,750,000	825,100	0	2,924,900	1,650,300
3 特別損失	0	0	0	0	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度			前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)
資 本 的 収 入	695,060,000	695,059,669	0	△ 331	607,882,480
1 固 定 資 産 売 却 代 金	373,859,000	373,860,301	0	1,301	272,885,788
内 訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	373,859,000	373,860,301	0	1,301	272,885,788
2 貸 付 金 返 還 金	321,201,000	321,199,368	0	△ 1,632	334,996,692
内 訳 長 期 貸 付 金 返 還 金	321,201,000	321,199,368	0	△ 1,632	334,996,692
資 本 的 支 出	25,073,000	25,072,550	0	450	0
1 建 設 改 良 費	25,073,000	25,072,550	0	450	0
内 訳 建 設 改 良 費	25,073,000	25,072,550	0	450	0

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	比率
1 営 業 収 益	512,632,480	100.0
内 訳		
運用資産収益	456,559,037	89.1
運用資金収益	15,532,928	3.0
その他営業収益	40,540,515	7.9
2 営 業 費 用	238,256,593	46.5
内 訳		
運用資産管理費	120,152,565	23.4
総 係 費	81,390,777	15.9
減 価 償 却 費	36,185,057	7.1
資 産 減 耗 費	434,666	0.1
その他営業費用	93,528	0.0
営 業 利 益	274,375,887	53.5
3 営 業 外 収 益	10,853,640	2.1
内 訳		
受取利息及び配当金	804,084	0.2
他会計補助金	9,979,200	1.9
雑 収 益	70,356	0.0
4 営 業 外 費 用	143,595	0.0
内 訳		
雑 支 出	143,595	0.0
経 常 利 益	285,085,932	55.6
5 特 別 利 益	0	—
6 特 別 損 失	0	—
当 年 度 純 利 益	285,085,932	55.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△37,231,700	
当年度未処分利益剰余金	247,854,232	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	11,623,961,275	66.5
(1) 有 形 固 定 資 産	10,773,841,911	61.7
内 訳		
土 地	9,760,496,339	55.9
建 物	909,739,368	5.2
構 築 物	86,845,921	0.5
機 械 及 び 装 置	5,044,973	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	11,715,310	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	383,414	0.0
内 訳		
その他無形固定資産	383,414	0.0
(3) 投 資	849,735,950	4.9
内 訳		
長期貸付金	849,735,950	4.9
2 流 動 資 産	5,846,702,085	33.5
(1) 現 金 預 金	5,831,334,119	33.4
(2) 未 収 金	15,367,966	0.1
資 産 合 計	17,470,663,360	100.0
3 固 定 負 債	0	—
4 流 動 負 債	453,478,792	2.6
(1) 未 払 金	10,935,374	0.1
(2) 前 受 金	30,255,177	0.2
(3) 預 り 金	406,843,241	2.3
(4) 引 当 金	5,445,000	0.0
内 訳		
賞 与 引 当 金	4,590,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	855,000	0.0
負 債 合 計	453,478,792	2.6
5 資 本 金	16,769,330,336	96.0
6 剰 余 金	247,854,232	1.4
(1) 利 益 剰 余 金	247,854,232	1.4
内 訳		
当年度未処分利益剰余金	247,854,232	1.4
資 本 合 計	17,017,184,568	97.4
負 債 資 本 合 計	17,470,663,360	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位：円，%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	106,789,000	100.0	102,837,822	100.0	453,204,773	100.0	506,700,673	100.0	512,632,480	100.0
内 運 用 資 産 収 益	51,894,064	48.6	52,499,895	51.1	407,142,585	89.8	446,919,025	88.2	456,559,037	89.1
内 運 用 資 金 収 益	35,151,433	32.9	30,005,179	29.2	25,066,940	5.5	20,234,187	4.0	15,532,928	3.0
内 所 の 他 営 業 収 益	19,743,503	18.5	20,332,748	19.8	20,995,248	4.6	39,547,461	7.8	40,540,515	7.9
2 営 業 費 用	221,929,577	207.8	227,821,499	221.5	253,435,190	55.9	237,572,359	46.9	238,256,593	46.5
内 運 用 資 産 管 理 費	80,776,519	75.6	98,888,980	96.2	120,468,861	26.6	117,725,035	23.2	120,152,565	23.4
内 総 係 費	65,375,072	61.2	70,496,830	68.6	71,226,760	15.7	82,917,826	16.4	81,390,777	15.9
内 減 価 償 却 費	75,777,986	71.0	58,192,661	56.6	61,261,070	13.5	36,929,498	7.3	36,185,057	7.1
内 資 産 減 耗 費	0	-	243,028	0.2	478,499	0.1	0	-	434,666	0.1
内 所 の 他 営 業 費 用	0	-	0	-	0	-	0	-	93,528	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 115,140,577	-	△ 124,983,677	-	199,769,583	44.1	269,128,314	53.1	274,375,887	53.5
3 営 業 外 収 益	368,749,875	345.3	356,607,739	346.8	23,716,224	5.2	828,628	0.2	10,853,640	2.1
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,136,415	3.9	4,160,729	4.0	2,819,509	0.6	828,628	0.2	804,084	0.2
内 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-	0	-	9,979,200	1.9
内 雑 収 益	364,613,460	341.4	352,447,010	342.7	20,896,715	4.6	0	-	70,356	0.0
4 営 業 外 費 用	77,240	0.1	152,433	0.1	252,056	0.1	1,096,047	0.2	143,595	0.0
内 雑 支 出	77,240	0.1	152,433	0.1	252,056	0.1	1,096,047	0.2	143,595	0.0
経 常 利 益	253,532,058	237.4	231,471,629	225.1	223,233,751	49.3	268,860,895	53.1	285,085,932	55.6
5 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	20,000,000	3.9	0	-
内 所 の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	20,000,000	3.9	0	-
6 特 別 損 失	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6	0	-	0	-	0	-
内 所 の 他 特 別 損 失	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6	0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	△ 622,151,576	-	226,721,571	220.5	223,233,751	49.3	288,860,895	57.0	285,085,932	55.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 153,896,341		△ 776,047,917		△ 549,326,346		△ 326,092,595		△ 37,231,700	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 776,047,917		△ 549,326,346		△ 326,092,595		△ 37,231,700		247,854,232	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円，%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	11,906,453,938	72.1	11,534,810,529	69.5	12,976,997,645	76.7	12,332,185,667	71.7	11,623,961,275	66.5
(1)有 形 固 定 資 産	9,712,323,486	58.8	9,689,792,481	58.4	11,469,852,521	67.8	11,160,452,085	64.9	10,773,841,911	61.7
内 土 地	8,565,857,669	51.8	8,565,857,669	51.6	10,407,242,428	61.5	10,134,356,640	59.0	9,760,496,339	55.9
内 建 物	895,704,568	5.4	1,018,214,767	6.2	967,411,177	5.7	938,226,767	5.5	909,739,368	5.2
内 構 築 物	66,719,343	0.4	78,910,095	0.5	71,760,073	0.4	67,769,115	0.4	86,845,921	0.5
内 機 械 及 び 装 置	7,291,449	0.0	6,729,830	0.0	6,168,211	0.0	5,606,592	0.0	5,044,973	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	3,094,742	0.0	20,080,120	0.1	17,270,632	0.1	14,492,971	0.1	11,715,310	0.1
内 建 設 仮 勘 定	173,655,715	1.1	0	—	0	—	0	—	0	—
(2)無 形 固 定 資 産	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0	798,264	0.0	383,414	0.0
内 所 の 他 無 形 固 定 資 産	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0	798,264	0.0	383,414	0.0
(3)投 資	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9
内 長 期 貸 付 金	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9
2 流 動 資 産	4,614,349,978	27.9	5,064,423,282	30.5	3,936,821,831	23.3	4,855,990,276	28.3	5,846,702,085	33.5
(1)現 金 預 金	4,587,629,352	27.8	5,061,226,490	30.5	3,933,035,445	23.3	4,831,641,380	28.1	5,831,334,119	33.4
(2)未 収 金	26,720,626	0.1	3,196,792	0.0	3,786,386	0.0	24,348,896	0.1	15,367,966	0.1
資 産 合 計	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0
3 固 定 負 債	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0	0	—	0	—
(1)そ の 他 固 定 負 債	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0	0	—	0	—
4 流 動 負 債	189,568,149	1.1	37,373,821	0.2	131,317,879	0.8	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6
(1)未 払 金	165,794,247	1.0	1,032,700	0.0	52,277,175	0.3	16,195,176	0.1	10,935,374	0.1
(2)前 受 金	22,773,902	0.1	30,521,121	0.2	26,589,516	0.2	28,731,992	0.2	30,255,177	0.2
(3)預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	47,158,188	0.3	405,962,139	2.4	406,843,241	2.3
(4)引 当 金	0	—	4,820,000	0.0	5,293,000	0.0	5,188,000	0.0	5,445,000	0.0
内 賞 与 引 当 金 ※			4,090,000	0.0	4,450,000	0.0	4,370,000	0.0	4,590,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金 ※			730,000	0.0	843,000	0.0	818,000	0.0	855,000	0.0
負 債 合 計	527,521,497	3.2	379,229,821	2.3	470,581,735	2.8	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6
5 資 本 金	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0
(1)資 本 金	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0
6 剰 余 金	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4
資 本 合 計	15,993,282,419	96.8	16,220,003,990	97.7	16,443,237,741	97.2	16,732,098,636	97.3	17,017,184,568	97.4
負 債 資 本 合 計	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	43.3	197.4	188.0	221.0	219.6
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.1	45.1	178.8	213.3	215.2
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	11,865	11,426	50,356	56,300	56,959
財務健全性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	72.1	69.5	76.7	71.7	66.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.0	2.1	2.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	96.8	97.7	97.2	97.3	97.4
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.4	71.1	78.9	73.7	68.3
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%) (注) 総資本=負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.5	1.4	1.3	1.6	1.6

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）審査の結果について

意 見 の 内 容
<p>事業の運営及び予算の執行に当たっては、昨年度において支払消費税が予算額を上回る不測の事態が生じたため、今年度の会計でその不足分の支払いを行うという事実はあったものの、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。地方公営企業の予算については弾力的な執行に係る制度上の配慮もなされていることから、引き続き項間流用の検討など機動的な予算執行が可能となるよう、対策を講じられたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課，水道経営管理室】 《取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税及び地方消費税の額については、あらかじめ正確に見積もることは難しく、また、頻発化する自然災害や突発的な修繕への対応など、今後不確定要素も増えていくことが懸念されることから、弾力的・機動的な予算執行方法について検討又は対策を講じる。 <p>《成果（取組結果）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税及び地方消費税の予算額算出にあたり、項目ごとに過去の詳細なデータを活用する算定方式に改めた。具体的には、過去5年間における予算額と実課税額を比較し、収入については最大比率を、支出については最小比率を各予算額に乘じ、仮想の最大課税売上額と最小課税仕入額の差額（最大予想値）を算出するもの。平成28、29年度には当該算定方式により予算計上しているが、いずれも確定申告額の算出時に検証を実施し、有効性が確認されている。 ・本件は前年度からの継続案件であり、昨年度の財政当局との協議で課題となっていた、項間流用を導入していない他都道府県の状況確認や予備費の拡充などについて、調査・検討結果を示し、消費税率の引き上げが予定されている平成31年度に項間流用を設定することについて内諾を得た。 <p>《今後の課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の他都道府県への調査により、消費税及び地方消費税を正確に見積もることはほぼ不可能であり、各都道府県で様々な算定方法を採用していることが確認されたが、逆に言えば最適な算定方法は存在せず、毎年度算定方法の検証と改修を実施する必要性を認識させられた。 ・消費税及び地方消費税の予算額算出について、現状では、算定方式の確度を高めることと、万一の場合のセーフティネットとして項間流用を設定することが最適と想定される。平成27年度の消費税の予算不足の大きな原因は多大な繰越額の発生等にあったことから、それらの要因を的確に把握する必要がある。 <p>《平成30年度以降の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度の当初予算議案に項間流用を設定するにあたり、財政当局との最終調整を行う。 ・算定方式については、増減要因である繰越額や不用額等の的確な把握、算定項目や使用係数等の算定式の正確性などに係る検証と改修を重ね、予算不足は勿論のこと、予算過多も極力生じないような予算措置を目指す。

事項名：（２）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>水道用水供給事業は、県民の生活に不可欠なライフラインであり、安心・安全な水の供給を安定的に行うことが必要とされている。一方で、人口減少社会の到来による料金収入の減少や、施設設備の老朽化の進行による更新需要の増大など、様々な問題を抱えており、中長期的な視野に立った計画的な課題解決への取組が求められている。そうした中で、水道用水供給事業・工業用水道事業・流域下水道事業3事業の管理運営を一体化した「みやぎ型管理運営方式」の導入が検討されており、運営基盤強化に向けた民間活力の導入など新たな経営スタイルの模索が開始されている。今後、社会環境の変化に応じた運営の効率化により安定的経営基盤を確立するとともに、自然災</p>

害に強い施設・設備の充実を図る必要があり、これらを踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 「みやぎ型管理運営方式」の導入については、経営状況が厳しくなる水道用水供給事業・工業用水道事業・流域下水道事業について、民間活力を導入し一体的な管理運営を行うことにより、民間事業者の経営ノウハウや資金の活用、技術革新による効率化や人材育成、技術継承などの効果が期待される。このため、事業化に向けて実施される導入可能性調査においては、官民の役割分担、リスク分担、課題などについて慎重に検討し、懸念される民間事業者が途中で撤退するという事態が起こらないよう、できうる限りの可能性や事態を想定した上で、県民の安全と安心を確保しつつ安定供給を持続するため、幅広い知見を集めた検討に努められたい。また、県側の運営ノウハウの継承に配慮するとともに、適正な管理運営を継続するためのリスク管理にも留意されたい。
- ② 水源であるダムの水質については、水質検査等を継続的に行い、良好な水質を維持しているところであるが、局地的な大雨や大型台風による急激な濁度上昇、不測の水質事故等に備え、薬品管理を徹底するなど、施設管理体制の強化に万全を期されたい。また、近年発生している新たなカビ臭や水質基準が強化されたトリクロロ酢酸に係る浄水対策については、経済性に配慮した適切な水処理を迅速に行うことで、安全で良質な水の提供に努められたい。
- ③ 水道は県民生活に不可欠なライフラインであることから、漏水事故が発生した場合には、早急かつ迅速な復旧対応が求められる。受水市町村への給水を停止した場合には、県民の生活に重大な影響を及ぼすとともに、関係団体等から損害賠償請求を受ける可能性もあることから、緊急時に備えた緊急補修材料の備蓄や非常電源の確保、定期的な訓練を実施し、事故対応能力の強化に努められたい。また、地震等の自然災害が発生した場合にでも安定給水が行えるよう緊急給水システムを構築するなど、災害時に備えた応援体制を整え、更なるバックアップ体制の強化・整備に努められたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ① 経営基盤の強化を図り持続可能な水道経営の確立に資するため、平成32年度内の導入を目指し、みやぎ型管理運営方式の事業スキームの構築などについて調査・検討を進める。
- ② 水質の確保については、「水質検査計画」による水質管理や「宮城県企業局水安全計画」によるリスク管理を徹底するとともに、活性炭等の薬品の適正な在庫管理に努める。特に、カビ臭対策やトリクロロ酢酸の上昇対策については、より確実かつ低コストで水処理ができる体制を整備する。
- ③ 東日本大震災の教訓を踏まえ、伸縮可とう管等水道施設の耐震化、仙南・仙塩広水の新たなバックアップ体制を構築する高区・低区連絡管整備事業などを着実に進めるとともに、漏水時等の復旧工事に必要となる緊急補修材料の適切な在庫管理に努める。

《成果（取組結果）》

- ① ・みやぎ型管理運営方式の導入について調査・検討を進めるとともに、上工下水一体官民連携運営検討会を3回開催し、有識者や民間事業者、受水市町村から幅広く意見を聴取した。これらの調査や意見を踏まえ慎重に検討を進め、官民の役割分担、リスク分担、ノウハウの継承及び適正管理継続のためのモニタリング体制、その他の課題について、「事業概要書（案）」として取りまとめ、3月末に公表した。
 - ・受水市町村の理解醸成のため、みやぎ型管理運営方式に係る広域水道協議会幹事会等を4回開催するとともに、広く県民への周知を図るため、11月には水道事業シンポジウムを開催し、情報の発信を行った。
- ② ・水質検査計画に基づき、毎日検査の実施、水質基準項目等の基準の確認等を徹底し、安全で良質な水の提供に努め、薬品使用状況の記録及び薬品保管の施錠を強化するなど安全対策を図った。
 - ・大崎広水におけるカビ臭対策として、恒久施設となる前々塩素注入に係る施設を設置した。
 - ・仙南・仙塩広水におけるトリクロロ酢酸の濃度上昇への対応として、活性炭処理では費用がかかることから、前年度の状況を踏まえて6月から仮設塩素注入設備による中塩素及び前中塩素処理の検証を行い、安定した水処理を行うことができた。
- ③ ・災害時のバックアップ体制の構築のために実施している高区・低区連絡管整備事業については、6工区、施工延長合計3.0kmの連絡管布設工事に着手し、着工率が約7割となった。
 - ・大崎広域水道事務所で発生した5件の漏水事故については、緊急復旧工事等指定業者との連携のほか、影響を及ぼす可能性のある受水市町村に情報提供し、必要に応じた協力要請を行うなど、市町村の配水に影響を及ぼさずに対応した。また、緊急補修材料の使用状況を確認・補充するなど適切な在庫管理に努めた。
 - ・事務所における定期的な漏水事故対応訓練等や日本水道協会東北支部と連携した災害時情報連絡訓練等を実施したほか、水道施設等が災害の発生により被災した場

合や機能に支障が生ずる事故等が発生した場合の被害の拡大防止と施設の早期復旧を目的として、一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会東北支部と災害時等復旧業務に係る協定を締結した。

《今後の課題》

- ① 「みやぎ型管理運営方式」については、水道法の改正を前提に、平成32年度内の運用開始に向け、国や市町村等関係機関との調整を含め、慎重に作業・手続を進めていく必要がある。
- ② 水質の確保については、水質基準の変更等に合わせ、今後も水質検査計画及び水安全計画等の見直しを図り、適宜対応する必要がある。また、今後、大雨等の気象変動による水質悪化が一層懸念されることから、引き続き、水質改善の検討や水質監視体制の強化、事務所及び受水市町村との連携強化を図る必要がある。
- ③ 供用開始後、大崎広域水道では40年、仙南・仙塩広域水道では30年が経過し、今後施設の老朽化による事故等の発生が懸念されることから、平時における受水市町村、日本水道協会など関係団体との連携及び情報共有を密にすることや、技術の継承、研修などを通じた職員の対応力の向上を常時図っていく必要がある。また、特殊な緊急補修材料は、補充までに時間を要することから、常時在庫状況を確認し、緊急時の対応に支障が生じないように管理していく必要がある。

《平成30年度以降の取組》

- ① みやぎ型管理運営方式については、これまでの検討内容を踏まえ、市町村及び関係機関への説明を十分に行いながら、今後、PFI法に基づく実施方針の策定、情報開示資料や要求水準書の作成など公共施設等運営権の導入に向けた手続を確実に実施していく。
- ② 水道用水供給事業は、県民の重要なライフラインであることから、引き続き、水質検査計画による管理を徹底するなど水質検査を適時・適所に行うとともに、「水道事業経営管理戦略プラン」に掲げた事業を着実に進め、安全・安心な水を安定的に供給できるよう努めていく。
- ③ 受水市町村や関係団体との情報共有、職員の対応力の向上のため、訓練や研修を計画的に実施していく。

事項名：（3）工業用水道事業の運営について

意見の内容

工業用水道事業においては、産業構造の変化や節水技術の向上などによる水需要の激減、施設の老朽化による更新費用への対応、東日本大震災等の教訓に基づく施設の強靱化対策など、様々な課題解決への取組が求められている。そうした中で、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、「水道事業経営管理戦略プラン」に基づく各種の事業を実行しながら、水道用水供給事業・工業用水道事業・流域下水道事業3事業の管理運営を一体化した「みやぎ型管理運営方式」の導入も念頭に、工業用水道事業における抜本的な経営改善が期待される。事業を取り巻く社会環境の変化に対応するためには、将来的な安定経営基盤の確立が必要であること等も踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 「水道事業経営管理戦略プラン」の実施に関しては、外的要因による当初計画の変更や入札不調等に伴う多額の事業繰越も生じていることから、環境の変化に応じた必要な計画の見直しとともに、本格的な管路更新を踏まえた将来の整備計画への影響を考慮した着実な進行管理に努められたい。
- ② 仙台圏工業用水道事業における6期連続での純損失の計上や仙台北部工業用水道事業における累積欠損金といった課題を解消するため、早期の経営改善が必要である。工業用水道3事業すべてにおいて、契約水量の減少に伴い過剰となった資産が将来における安定経営の負担になっていることから、施設の統廃合による効率運営の検討や施設の更新に合わせた適切な時期における資産のダウンサイジングを図るとともに、企業誘致部局と連携し新規ユーザーを確保するなど、更なる収益増に向け、将来を見通した安定経営に努められたい。
- ③ 近年の工業用水の水需要の傾向からすると、契約水量の大幅な増加は見込めず、工業用水道事業のみでの経営改善は厳しい状況にある。抜本的な経営改善が必要と考えられ、「みやぎ型管理運営方式」などの新たな経営スタイルには大いに期待するところである。関係機関と十分な調整を行い、安定経営に向けたあらゆる可能性を模索しながら、検討を進められたい。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ① 水道事業経営管理戦略プランに基づき、老朽化した施設・設備の更新及び補強工事を実施するため、水道用水供給事業との合併による工事執行など円滑な事業の進

捗を図る。

- ② 仙台圏工業用水道事業の経営改善を図るため平成 29 年 4 月から料金改定を行った。また、企業誘致部局と連携し産業立地セミナーでのパンフレットの配布など工業用水道の P R を行うほか、仙台北部工業用水道事業において、今後の企業集積を促進するため、近年、異常気象に伴い発生している高濁度への対策について検討を進める。
- ③ 経営基盤の強化を図り持続可能な水道経営の確立に資するため、平成 3 2 年度内の導入を目指し、みやぎ型管理運営方式の事業スキームの構築などについて調査・検討を進める。

《成果（取組結果）》

- ① 施設・設備の更新及び補強工事等については、一部入札不調が発生したが、事務所や関係機関との調整を行い、施設の耐震化、強靱化を推進した。
- ② 仙台圏工業用水道事業においては、料金改定により、平成 29 年度決算において単年度純損失が解消されるとともに、仙台北部工業用水道事業の累積欠損金は減少する見込みである。
新規ユーザーについては、誘致企業 2 社（仙塩工業用水道 1 社、仙台北部工業用水道 1 社）への供給が確定した。また、仙台北部工業用水道事業においては、高濁度対策として、濁度低減処理施設の建設に向けた検討を行った。
- ③ みやぎ型管理運営方式の導入について調査・検討を進めるとともに、上工下水一体官民連携運営検討会を 3 回開催し、有識者や民間事業者等から幅広く意見を聴取した。これらの調査や意見を踏まえ慎重に検討を進め、官民の役割分担、リスク分担、ノウハウの継承及び適正管理継続のためのモニタリング体制、その他の課題について、「事業概要書（案）」として取りまとめ、3 月末に公表した。
・受水企業ユーザーの理解醸成のため、みやぎ型管理運営方式に係るユーザー会議等を開催するとともに、広く県民への周知を図るため、1 1 月には水道事業シンポジウムを開催し、情報の発信を行った。

《今後の課題》

- ① 今後、老朽化した管路等の更新に多額の費用が必要となる中、良質な工業用水を継続して供給していくため、将来を見据えた施設のダウンサイジングや不採算路線の除却など、実施に向けた具体的な検討を進めていく必要がある。
- ② 仙台北部工業用水道事業の累積欠損金の早期解消に向け更なる経費削減を図るとともに、企業誘致部局との連携を強化し、工業用水の需要開拓を進めていく必要がある。
- ③ みやぎ型管理運営方式については、水道法の改正を前提に、平成 3 2 年度内の運用開始に向け、国や受水企業ユーザー等関係機関との調整を含め、慎重に作業・手続を進めていく必要がある。

《平成 3 0 年度以降の取組》

- ① 伸縮可とう管補強工事、配水池耐震補強工事を実施し、水道事業経営管理戦略プランに掲げた施設設備の耐震化・強靱化を着実に推進する。
- ② 企業誘致部局との連携を更に強化し企業集積促進に向けた取組を進めるとともに、ダウンサイジングによる資産最適化を具体化する検討を進め、経費削減、経営改善につなげる必要がある。
- ③ みやぎ型管理運営方式については、これまでの検討内容を踏まえ、ユーザー及び関係機関への説明を十分に行いながら、P F I 法に基づく実施方針の策定、情報開示資料や要求水準書の作成など公共施設等運営権の導入に向けた手続を確実に実施していく必要がある。

事項名：（4）地域整備事業の運営について

意 見 の 内 容

地域整備事業については、アクセルの管理運営事業や仙台港背後地の土地貸付事業等を行っているが、仙台港背後地地区においては、地域開発が大きく進展しつつあり、将来のまちづくりを見据えた対策が必要である。このような状況を踏まえ、更なるにぎわいの創出のための確実な事業展開及び交流機能の集積等について、以下、3 点の意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域のにぎわい創出については、今後の地域のあり方やにぎわい創出のための意見交換を行う場として、平成27年度に「仙台港周辺地域賑わい創出プロジェクト懇話会」を立ち上げ、官民それぞれの役割分担等について検討が進められてきたところである。恒久的なにぎわいの創出に向け、「官」としての役割や仙台市との機能分担、県庁内関係部局との連携も踏まえた、効果的かつ実現性の高い事業展開について検討を進められたい。
- ② アクセルについては、入居率が低迷する状況が続いており、継続的な赤字状態にあることも踏まえ、引き続きPR活動を実施するとともに、更なる費用削減に向けた取組も強化されたい。一方、アクセルは、350名に対応した備蓄物資を備える津波避難ビルに指定されたことから、区分所有をしている知事部局とも十分な連携を行い、維持補修も含めた施設管理を確実に進められたい。また、周辺地域の開発等に伴う企業・住民のニーズの多様化に対応した施設の運営についても、検討を進められたい。
- ③ 土木部から仙台港背後地土地地区画整理事業旧保留地（19区画）を取得し、貸付及び売却を進めている状況であるが、利用促進に努め、未利用区画が大きく減少したことは、評価できるものである。利用状況をみると、貸付による利用が多く、うち6区画については平成33年度末で貸付期間が終了することから、それ以降の活用についても留意し、事業を進められたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課】

《取組内容》

- ① 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムの活動を支援し連携する。仙台港周辺地域インバウンド受入体制等調査検討業務において、インバウンドの誘客事業案を立案する。
- ② 宮城県宅地建物取引業協会や大手不動産会社と連携した募集PRを継続し、知事部局と連携した維持修繕を行う。
- ③ 仙台港背後地土地地区画整理事業旧保留地の活用を進める。

《成果（取組結果）》

- ① 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムの情報交換会の開催や分科会の立ち上げを支援し、議論を活発に行った。インバウンド受入体制等調査検討業務での誘客事業案をコンソーシアムで検討し、官民の役割分担と次年度以降の実施事業を決定した。
- ② 2区画への入居が進んだ。今後見込まれる修繕箇所の把握を行い、長期修繕計画の策定に向け知事部局と費用負担やスケジュールについて協議した。
- ③ 旧保留地の残り区画をすべて売却し、19区画の利活用が完了した。

《今後の課題》

- ① 仙台港周辺地域の賑わい創出は長期にわたることから、引き続きコンソーシアムや関係機関と連携を密にする必要がある。
- ② 空室解消のための新たな活用方法を検討する必要がある。
- ③ 貸付契約先の意向確認については、契約更新を見据え適切に行う必要がある。

《平成30年度以降の取組》

- ① 平成30年度は、コンソーシアムの事業として、みなとオアシスの認定申請、公園へのキッチンカーの設置とウォーキングイベントの開催、宮城大学との連携事業を実施しエリア知名度の向上と賑わいの実証事業に取り組む。イベント等のソフト事業については民が主体的に、公園や道路等のハード整備については官が主体的に実施するなど効果的に事業を展開する。
- ② 長期修繕計画を策定し、適切な維持修繕を行う。引き続き大手不動産会社等と連携し募集PRを行うとともに、レンタルオフィスや小区画での貸付等を検討する。
- ③ 貸付期間満了の1年前から契約相手方と協議するなど適切な管理に努める。

